

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第120期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	ヒゲタ醤油株式会社
【英訳名】	HIGETA SHOYU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱 口 敏 行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町2番3号
【電話番号】	03(3669)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部統括部長 寺 澤 学
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町2番3号
【電話番号】	03(3669)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部統括部長 寺 澤 学
【縦覧に供する場所】	なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	12,471,959	11,907,319	11,873,445	2,590,764	11,326,475	11,014,793
経常利益 (千円)	655,417	569,738	677,060	24,539	392,837	173,305
当期純利益 (千円)	408,239	264,769	372,679	10,484	301,673	98,097
包括利益 (千円)	—	—	△113,987	423,460	773,446	175,359
純資産額 (千円)	7,949,840	8,089,837	7,922,319	8,292,939	8,809,939	9,014,642
総資産額 (千円)	13,570,480	13,628,947	12,282,253	12,501,795	13,860,424	13,862,066
1株当たり純資産額 (円)	1,360.83	1,384.13	1,354.89	1,418.21	1,579.11	1,617.51
1株当たり当期純利益 (円)	70.00	45.40	63.91	1.80	52.93	17.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.5	59.2	64.3	66.2	63.4	65.0
自己資本利益率 (%)	5.1	3.3	4.7	0.1	3.5	1.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,190,306	980,493	970,870	166,720	669,542	△120,297
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△454,451	△635,230	△202,365	△30,859	140,804	△536,129
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△829,855	△283,897	△850,416	△39,851	△210,180	△41,529
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	106,498	167,864	85,952	181,962	782,129	84,172
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (人)	329 (246)	319 (239)	313 (247)	305 (204)	297 (203)	293 (193)

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率については、非上場であるため記載しておりません。
4 従業員数は、就業員数を表示しております。
5 平成23年3月29日開催の第116回定時株主総会決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。従って決算期変更の経過期間となる第118期は平成24年1月1日から3月31日の3か月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	11,437,265	10,878,880	10,805,983	2,316,193	10,242,748	10,046,643
経常利益 (千円)	565,997	498,277	635,354	13,705	336,033	173,797
当期純利益 (千円)	349,355	211,331	349,355	3,030	248,140	108,418
資本金 (千円)	396,000	396,000	396,000	396,000	396,000	396,000
発行済株式総数 (千株)	5,871	5,871	5,871	5,871	5,871	5,871
純資産額 (千円)	6,745,501	6,818,162	6,623,553	6,985,336	7,449,058	7,591,442
総資産額 (千円)	12,160,034	12,174,698	10,805,881	11,039,128	12,262,522	12,292,123
1株当たり純資産額 (円)	1,148.92	1,161.30	1,128.15	1,189.77	1,328.62	1,354.02
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (—)	9.00 (—)	9.00 (—)	3.00 (—)	9.00 (—)	9.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	59.50	35.99	59.50	0.52	43.24	19.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.5	56.0	61.3	63.3	60.7	61.8
自己資本利益率 (%)	5.1	3.1	5.2	0.0	3.4	1.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	15.1	25.0	15.1	576.9	20.8	46.5
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (人)	310 (110)	299 (105)	296 (82)	288 (83)	278 (86)	278 (92)

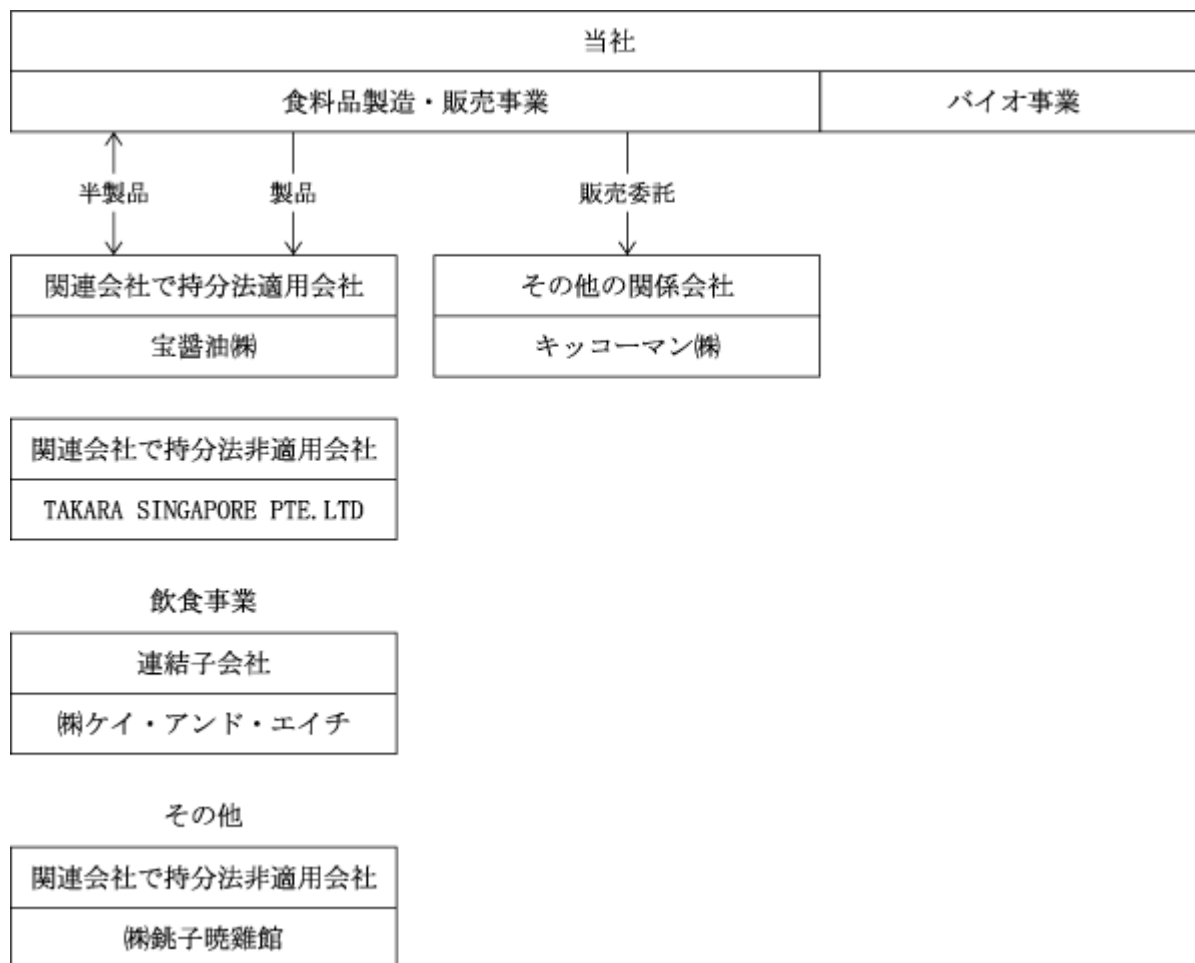
- (注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率については、非上場であるため記載しておりません。
4 従業員数は、就業員数を表示しております。
5 平成23年3月29日開催の第116回定時株主総会決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。従って決算期変更の経過期間となる第118期は平成24年1月1日から3月31日の3か月間となっております。

2 【沿革】

大正3年9月	銚子醤油合資会社設立
大正7年8月	銚子醤油株式会社に改組
昭和6年1月	第二工場竣工
昭和14年2月	本社を東京に移転
昭和35年7月	利根容器株式会社設立(平成5年5月ヒゲタパッキング株式会社に商号変更)
昭和38年6月	ヒゲタつゆ販売を機に加工調味料分野に進出
昭和41年8月	キッコーマン醤油株式会社(現キッコーマン株式会社)にヒゲタ印製品の販売委託
昭和51年4月	ヒゲタ醤油株式会社に商号変更
平成2年4月	ヒゲタフーズ株式会社設立
平成9年10月	ヒゲタ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(H.A.PTY LTD.)設立
平成12年10月	株式会社プロテイン・エクスプレス設立
平成17年8月	ヒゲタ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(H.A.PTY LTD.)解散
平成17年9月	ヒゲタフーズ株式会社解散
平成20年10月	ヒゲタパッキング株式会社解散

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社1社及び関連会社3社で構成され、醤油を中心とした食料品製造・販売事業を主たる内容とし、さらにバイオ事業、飲食事業を展開しております。系統図は次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) (株)ケイ・アンド・エイ チ	東京都 中央区	10,000	飲食店業	77	—	—
(持分法適用関連会社) 宝醤油(株)	東京都 中央区	100,000	醤油製造業	41	—	製品、半製品の売買 役員の兼任(1名)
(その他の関係会社) キッコーマン(株)	千葉県 野田市	11,599,398	食料品製造・販 売業	—	27	製品の販売業務を委託 役員の兼任(1名)

(注) キッコーマン(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
食料品製造・販売事業	264 (89)
バイオ事業	14 (3)
飲食事業	15 (101)
合計	293 (193)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
278 (92)	41	21	5,286,038

セグメントの名称	従業員数(人)
食料品製造・販売事業	264 (89)
バイオ事業	14 (3)
合計	278 (92)

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ヒゲタ醤油労働組合が組織されております。組合員数は平成26年3月31日現在245人であり、組合との交渉はすべて円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀の経済・金融政策による円安、株高を背景に企業業績や個人消費の持ち直し等、一部に景気回復の動きがみられ、景気は緩やかながら回復基調が続いております。一方、新興国の景気減速懸念や原材料価格・エネルギー価格等の高騰、平成26年4月導入の消費税率引き上げが消費動向に及ぼす影響等の懸念材料もあり、景気の先行きには不透明な要素も残されております。

食品業界におきましても、依然高値圏で推移する大豆や小麦等の原料穀物相場や円安の影響により、原料調達コストは大きく上昇しました。

このような状況下で当社グループは、売上高が11,014百万円（前年同期比97%）となりました。一方、利益面につきましては、徹底したコストダウンを図ったにもかかわらず、厳しい市場環境の中での売上の減少や原料高の影響により、営業損失は17百万円（前期は営業利益189百万円）、経常利益は173百万円（同44%）、当期純利益は98百万円（同32%）となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

（食料品製造・販売事業）

食料品製造・販売事業の売上高は9,897百万円（同98%）、セグメント損失は43百万円（前期はセグメント利益179百万円）となりました。

（バイオ事業）

バイオ事業の売上高は147百万円（同135%）、セグメント利益は45百万円（同278%）となりました。

（飲食事業）

飲食事業の売上高は969百万円（同90%）、セグメント損失19百万円（前期はセグメント損失6百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ697百万円減少し、84百万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ789百万円減少し、△120百万円となりました。

これは、主に投資有価証券売却益の減少によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ676百万円支出が増加し、△536百万円となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入の減少によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ168百万円収入が増加し、△41百万円となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
食料品製造・販売事業	5,922,029	101.7
バイオ事業	81,077	115.7
飲食事業	345,236	92.2
合計	6,348,344	101.3

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
食料品製造・販売事業	9,897,543	97.6
バイオ事業	147,895	135.4
飲食事業	969,354	89.6
合計	11,014,793	97.2

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キッコーマン食品株式会社	7,970,567	70.4	7,840,236	71.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、円安等による大豆・小麦・重油価格の高騰が懸念される一方、大変厳しい市場環境が予想される状況にあります。このような状況におきまして、当社グループは、企業構造の改革による生産性の向上と付加価値の創造を実現していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

(1) 国内市場

当社グループの主要事業である醤油部門の市場は縮小傾向にあります。このような経営環境の中、当社グループは成長市場である醤油関連調味料部門の拡大を図っております。しかし、醤油関連調味料部門の業績が計画どおりに推移しない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料市況の変動及び為替相場の変動

当社グループにおける製品の主要原材料は、醤油部門で使用される大豆、脱脂加工大豆等であり、これらの原材料は商品市況及び為替相場の影響を受けます。市況が高騰した場合及び為替相場が変動した場合原材料費が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品開発

当社グループは「消費者本位」を基本理念とし、消費者の皆様のニーズに合った商品の開発を目指しております。しかし、ニーズを十分に把握できず、消費者の皆様にとって価値のある商品を開発できない場合は、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品及びサービスの欠陥

当社グループは高品質の商品を安全かつ衛生的に作り提供する事を基本的使命とし、常に厳しい品質管理を行っております。また万一、当社グループが提供する製品及びサービス等に欠陥が発生した場合は、消費者の皆様を第一に考え対応し、速やかな情報開示を行うとともに損害の原状復帰及び被害の拡大防止を最優先課題として取り組んでおります。しかし、その欠陥の規模が大きい場合は、多額のコストの発生、当社グループの評価の低下に伴う売上高の減少により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループが国内において受けている法的規制のうち主なものは以下のとおりであります。

- ・ 食品衛生法
- ・ 製造物責任法
- ・ 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）
- ・ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）
- ・ 不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）
- ・ 不正競争防止法
- ・ 下請代金支払遅延等防止法

今後これらの規制が変更された場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害による影響

当社グループは、地震等の災害対策に充分配慮し、定期的な設備検査を行っております。しかし製造拠点における大規模な地震などで損害を被った場合は、操業中断による製造能力の低下、これによる売上高の減少、さらに設備の修復のための費用の増加により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

昭和41年8月キッコーマン醤油株式会社(現キッコーマン株式会社)にヒゲタ印製品(醤油、加工調味料)の販売業務を委託いたしました。

契約期間は1年毎の更新となっておりますが、今後も委託関係を継続してゆく方針であります。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、主にバイオ事業にて微生物を利用した有用物質の生産に関する研究開発を行っております。

特に、宿主菌*Brevibacillus choshinensis*に関連した有用タンパク質生産技術に関して、国内外の企業に技術の紹介を行い、新規事業の模索を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は47百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は11,014百万円と前年同期と比べ311百万円の減収になりました。一方、利益面につきましては、徹底した経費削減を図ったものの、厳しい市場環境の中での売上の減少や大豆や小麦価格が高騰した影響により、営業損失は17百万円と前年同期と比べ206百万円、経常利益は173百万円と前年同期と比べ219百万円、当期純利益は98百万円と前年同期と比べ203百万円のいずれも減益となりました。

2 財政状態の分析

(1) 資産

当連結会計年度末における流動資産は、主に現金及び預金の減少により前連結会計年度末に比べ372百万円減少いたしました。固定資産は、主に有形固定資産の増加により前連結会計年度末に比べ374百万円増加いたしました。この結果、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1百万円増加の13,862百万円となりました。

(2) 負債及び純資産

当連結会計年度末における流動負債は、主に未払法人税等の減少により前連結会計年度末に比べ98百万円減少いたしました。固定負債は、主に退職給付引当金の減少及び退職給付に係る債務の増加により、前連結会計年度末に比べ104百万円減少いたしました。この結果、負債の部は前連結会計年度末に比べ203百万円減少の4,847百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ204百万円増加の9,014百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ697百万円減少し当連結会計年度末には84百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資は、生産体制の整備及び合理化を目的として実施し、総額779,471千円でありました。
主な設備は、食料品製造・販売事業の醤油製造設備であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地		リース資 産	合計	
						面積㎡	金額			
銚子工場 (千葉県銚子市)	食 料 品 製 造・販売	醤油・調味 料等生産設 備	811,831	1,734,337	23,568	112,406	391,140	1,530	2,962,409	187
本社 (東京都中央区)	—	その他設備	7,855	—	4,593	326	4,574	4,449	21,473	24
銚子事務所 (千葉県銚子市)	—	その他設備	5,215	—	685	1,247	2,314	24,899	33,115	23
研究開発部等 (千葉県銚子市)	食 料 品 製 造・販売 バイオ事業	研究開発用 設備	11,206	503	9,506	1,651	5,483	—	26,699	26
波崎プラント (茨城県神栖市)	バイオ事業	バイオ製造 等設備	95,795	34,342	3,578	2,612	33,815	—	167,531	9

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における設備投資計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成26年3月末計画金額 (千円)	設備の内容	資金調達方法
食料品製造・販売	629,549	詰設備	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,351,168
計	12,351,168

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,871,168	5,871,168	該当事項なし	注
計	5,871,168	5,871,168	—	—

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月28日	△2,048,832	5,871,168	—	396,000	—	207,002

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	22	—	—	150	172
所有株式数 (株)	—	—	—	3,536,143	—	—	2,335,025	5,871,168
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	60	—	—	40	100

(注) 自己株式264,552株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	1,538	26.2
公益財団法人 野田産業科学研究所	千葉県野田市野田399番地	718	12.2
公益財団法人 興風会	千葉県野田市野田250番地	645	11.0
株式会社 千秋社	千葉県野田市野田339番地	396	6.7
濱口 和男	東京都目黒区	390	6.6
濱口 敏行	東京都目黒区	284	4.9
茂木 洋佑	千葉県銚子市	132	2.3
濱口 篤志	東京都目黒区	113	1.9
宝醤油株式会社	東京都中央区日本橋小網町2番3号	95	1.6
柏屋商事株式会社	千葉県野田市野田339番地	88	1.5
計	—	4,404	75.0

(注) 1 宝醤油株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

2 上記のほか当社所有の自己株式264千株(4.5%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 264,552	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 95,611	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,511,005	5,511,005	—
発行済株式総数	5,871,168	—	—
総株主の議決権	—	5,511,005	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒゲタ醤油株式会社	東京都中央区日本橋小網町 2番3号	264,552	—	264,552	4.5
(相互保有株式) 宝醤油株式会社	東京都中央区日本橋小網町 2番3号	95,611	—	95,611	1.6
計	—	360,163	—	360,163	6.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とし、株主総会決議をもって、原則として年1回の配当を行うこととしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり9円としております。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	50,459	9

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		濱 口 敏 行	昭和18年4月13日生	昭和46年4月 キッコーマン醤油株式会社(現 キッコーマン株式会社)入社 昭和54年2月 当社入社 昭和60年3月 当社取締役財務部長 平成7年3月 当社常務取締役 平成7年3月 株式会社ケイ・アンド・エイチ代 表取締役社長 平成11年3月 当社代表取締役専務 平成12年10月 株式会社プロテイン・エクスプレ ス代表取締役社長 平成14年7月 当社代表取締役社長 平成15年3月 当社代表取締役社長執行役員(現 任)	※1	284
取締役 副社長執行役 員		濱 口 和 男	昭和21年3月18日生	昭和46年4月 朝日麦酒株式会社入社 平成2年11月 当社入社 平成7年3月 当社取締役マーケティング担当部 長 平成8年1月 当社取締役市場開発担当部長 平成11年2月 当社取締役市場開発部長 平成15年3月 当社取締役執行役員市場開発部長 平成17年3月 当社取締役執行役員営業推進統括 部長 平成18年3月 当社取締役執行役員営業推進本部 長 平成19年3月 当社取締役常務執行役員営業推進 本部長 平成20年3月 当社取締役専務執行役員営業推進 担当 平成26年6月 当社取締役副社長執行役員(現 任)	※1	390
取締役 常務執行役員	管理担当兼 経営企画室長	藤 元 秀 雄	昭和24年11月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年1月 当社製造部長 平成11年3月 当社取締役 平成15年3月 当社取締役執行役員製造部長 平成17年3月 当社執行役員生産本部副本部長兼 経営企画室長 平成19年3月 当社取締役執行役員生産本部副本 部長兼経営企画室長 平成20年3月 当社取締役常務執行役員管理担当 兼経営企画室長(現任)	※1	5
取締役 常務執行役員	営業・商品開 発担当	加 瀬 泰 美	昭和26年7月2日生	昭和50年4月 キッコーマン醤油株式会社(現 キッコーマン株式会社)入社 平成18年6月 キッコーマン株式会社営業企画部 長兼ナショナル・セールス・マネ ジャー補佐 平成21年6月 キッコーマン株式会社執行役員 平成26年6月 当社取締役常務執行役員営業・商 品開発担当(現任)	※1	0
取締役 常務執行役員	生産担当	神 戸 千 幸	昭和25年1月17日生	昭和48年4月 キッコーマン醤油株式会社(現 キッコーマン株式会社)入社 平成2年9月 KIKKOMAN FOODS, INC. 出向 平成14年1月 KIKKOMAN FOODS, EUROPE B.V. 出 向(Managing Director 社長) 平成19年11月 キッコーマン株式会社品質管理部 長 平成20年3月 当社取締役常務執行役員生産担当 (現任)	※1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役		山 田 洋之助	昭和34年5月2日生	平成元年4月 弁護士登録 平成元年10月 山田法律事務所 (現 山田・合谷・鈴木法律事務所) 平成16年3月 当社監査役(現任)	※2	2
監査役		山 崎 孝 一	昭和26年11月1日生	昭和49年4月 キッコーマン醤油株式会社(現 キッコーマン株式会社)入社 平成13年9月 同社経理部長 平成16年3月 当社監査役(現任) 平成16年6月 キッコーマン株式会社執行役員 平成20年6月 キッコーマン株式会社常務執行役員 平成24年6月 キッコーマン株式会社取締役常務 執行役員C S O兼経営企画室長 平成26年6月 キッコーマン株式会社取締役常務 執行役員C S O兼経営企画室長兼 事業戦略部長(現任)	※3	—
計						688

- (注) 1. 監査役 山田洋之助及び山崎孝一は、社外監査役であります。
2. 任期につきましては、下記のとおりとなっております。
- ※1 平成26年6月26日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
- ※2 平成26年6月26日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
- ※3 平成24年3月29日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
3. 当社では、経営の意思決定と業務執行を明確化し、取締役会の充実と執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。
- 上記兼務者以外の執行役員は4名で、管理統括部長 寺澤学、総務・システム統括部長 木戸秋進、生産統括部長 片岡武二郎、研究開発統括部長 宮内明で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

経営環境の変化に的確に対応するとともに、グループ経営の強化による企業価値の増大を実現することが、株主の付託に応える企業経営の基本であり、同時にすべてのステークホルダーに対する企業責任を果たす上でコーポレート・ガバナンスの確立は最重要課題であります。

経営の透明性の向上、経営責任の明確化、スピーディな意思決定、そして経営監視機能の強化が不可欠であり、優先課題として取り組んでおります。さらに経営の意思決定及び監督と業務執行を分離し、経営のスピードを上げ戦略性と機動性に富んだ経営活動を実行いたします。

(2) 施策の実施状況

平成17年3月に取締役の定数削減を実施し、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離いたしました。意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的として、執行役員に権限委譲することにより経営のスピードアップを図ります。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 山崎孝一は、当社の主要株主であるキッコーマン株式会社の取締役常務執行役員であります。

社外監査役 山田洋之助は、当社株式を2千株保有しています。また、社外監査役山田洋之助は弁護士であり、当社と顧問契約を結んでおります。

上記以外の当社と社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係はありません。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、網本重之氏、宮下毅氏の2名で、新日本有限責任監査法人の社員であり、継続監査年数は、網本重之氏は3年、宮下毅氏は6年であります。監査業務に係る補助者の構成につきましては公認会計士11名、その他3名からなっております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 76,485千円

監査役を支払った報酬 5,925千円

計 82,410千円

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,000	—	11,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	11,000	—	11,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782,129	84,172
受取手形及び売掛金	1,619,712	1,695,617
製品	331,914	383,299
仕掛品	1,152,270	1,447,102
原材料	296,398	267,743
貯蔵品	11,981	12,059
繰延税金資産	262,045	170,002
その他	32,551	56,214
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	4,488,989	4,116,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 1,458,807	※3 1,379,968
機械装置及び運搬具（純額）	1,494,564	1,785,938
工具、器具及び備品（純額）	41,685	42,532
土地	※3 734,576	※3 734,576
建設仮勘定	2,114	425
その他（純額）	23,934	27,960
有形固定資産合計	※1 3,755,682	※1 3,971,401
無形固定資産		
その他	11,422	23,745
無形固定資産合計	11,422	23,745
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,409,790	※2 5,562,272
長期貸付金	177,248	177,248
繰延税金資産	3,533	-
その他	244,887	242,328
貸倒引当金	△231,130	△231,130
投資その他の資産合計	5,604,329	5,750,718
固定資産合計	9,371,434	9,745,865
資産合計	13,860,424	13,862,066
負債の部		
流動負債		
買掛金	491,944	471,154
短期借入金	125,000	145,000
リース債務	10,056	12,969
未払金	692,873	953,595
未払法人税等	288,085	717
未払消費税等	52,891	3,340
預り金	250,641	257,443
賞与引当金	157,309	157,468
役員賞与引当金	-	6,960
その他	224,116	185,662
流動負債合計	2,292,920	2,194,312
固定負債		
リース債務	15,884	30,706
繰延税金負債	1,052,617	1,118,546

退職給付引当金	743,781	-
役員退職慰労引当金	189,400	200,500
環境対策引当金	10,020	9,930
退職給付に係る負債	-	618,092
長期預り金	※3 625,971	※3 620,035
その他	119,888	55,301
固定負債合計	2,757,564	2,653,112
負債合計	5,050,484	4,847,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	396,000	396,000
資本剰余金	207,002	207,002
利益剰余金	6,388,720	6,436,358
自己株式	△242,929	△242,929
株主資本合計	6,748,793	6,796,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,042,294	2,128,643
退職給付に係る調整累計額	-	79,802
その他の包括利益累計額合計	2,042,294	2,208,446
少数株主持分	18,851	9,763
純資産合計	8,809,939	9,014,642
負債純資産合計	13,860,424	13,862,066

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,326,475	11,014,793
売上原価	※1 6,170,347	※1 6,285,216
売上総利益	5,156,127	4,729,576
販売費及び一般管理費	※2 4,966,923	※2 4,747,026
営業利益又は営業損失（△）	189,204	△17,449
営業外収益		
受取利息	1,377	8,047
受取配当金	96,198	96,524
持分法による投資利益	65,988	27,065
不動産賃貸料	158,754	158,379
その他	43,263	60,879
営業外収益合計	365,581	350,895
営業外費用		
支払利息	7,893	8,855
不動産賃貸費用	57,112	53,554
固定資産除却損	40,224	27,030
その他	56,718	70,700
営業外費用合計	161,948	160,140
経常利益	392,837	173,305
特別利益		
投資有価証券売却益	528,177	-
固定資産売却益	854	-
特別利益合計	529,031	-
特別損失		
店舗移転費用	9,373	-
店舗閉鎖損失	-	9,410
たな卸資産処分損	※3 523,293	-
特別損失合計	532,666	9,410
税金等調整前当期純利益	389,202	163,894
法人税、住民税及び事業税	351,778	2,280
法人税等調整額	△261,438	72,609
法人税等合計	90,340	74,889
少数株主損益調整前当期純利益	298,861	89,004
少数株主損失（△）	△2,812	△9,092
当期純利益	301,673	98,097

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	298,861	89,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471,292	84,449
持分法適用会社に対する持分相当額	3,292	1,905
その他の包括利益合計	※ 474,584	※ 86,354
包括利益	773,446	175,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	776,258	184,446
少数株主に係る包括利益	△2,812	△9,087

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	396,000	207,002	6,104,660	△4,832	6,702,830
当期変動額					
剰余金の配当			△17,613		△17,613
当期純利益			301,673		301,673
自己株式の取得				△238,096	△238,096
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	284,060	△238,096	45,963
当期末残高	396,000	207,002	6,388,720	△242,929	6,748,793

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,567,709	—	1,567,709	22,399	8,292,939
当期変動額					
剰余金の配当					△17,613
当期純利益					301,673
自己株式の取得					△238,096
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	474,584	—	474,584	△3,548	471,036
当期変動額合計	474,584	—	474,584	△3,548	516,999
当期末残高	2,042,294	—	2,042,294	18,851	8,809,939

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	396,000	207,002	6,388,720	△242,929	6,748,793
当期変動額					
剰余金の配当			△50,459		△50,459
当期純利益			98,097		98,097
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	47,638	—	47,638
当期末残高	396,000	207,002	6,436,358	△242,929	6,796,431

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,042,294	—	2,042,294	18,851	8,809,939
当期変動額					
剰余金の配当					△50,459
当期純利益					98,097
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	86,349	79,802	166,151	△9,087	157,064
当期変動額合計	86,349	79,802	166,151	△9,087	204,702
当期末残高	2,128,643	79,802	2,208,446	9,763	9,014,642

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	389,202	163,894
減価償却費	552,051	533,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,394	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,821	158
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,175	6,960
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,700	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,481	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,260	11,100
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	△90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△2,193
受取利息及び受取配当金	△97,575	△104,571
支払利息	7,893	8,855
持分法による投資損益 (△は益)	△65,988	△27,065
投資有価証券売却損益 (△は益)	△528,177	-
固定資産除却損	40,224	27,030
固定資産売却損益 (△は益)	△854	-
店舗移転費用	9,373	-
店舗閉鎖損失	-	9,410
売上債権の増減額 (△は増加)	123,608	△75,905
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,826	△317,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,227	△20,789
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,981	△49,550
その他の資産・負債の増減額	151,567	△90,164
小計	685,555	72,503
利息及び配当金の受取額	99,310	110,766
利息の支払額	△7,991	△8,795
法人税等の支払額	△107,332	△294,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,542	△120,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△373,815	△522,726
有形固定資産の売却による収入	877	-
有形固定資産の除却による支出	△38,592	△14,020
投資有価証券の取得による支出	△1,224	△1,258
投資有価証券の売却による収入	570,262	-
貸付金の回収による収入	4,000	-
保険積立金の積立による支出	△4,805	△4,496
敷金及び保証金の回収による収入	8,900	8,901
その他の支出	△24,796	△2,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,804	△536,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55,000	20,000
自己株式の取得による支出	△238,096	-
配当金の支払額	△17,827	△50,469
少数株主への配当金の支払額	△736	-
リース債務の返済による支出	△8,520	△11,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,180	△41,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	600,166	△697,957
現金及び現金同等物の期首残高	181,962	782,129
現金及び現金同等物の期末残高	※1 782,129	※1 84,172

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)ケイ・アンド・エイチ

2 持分法適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 1社

宝醤油(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社 (株)銚子暁雞館、TAKARA SINGAPORE PTE.LTD)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

一部地区の機械装置

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物及び一部地区の機械装置以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具	4年～10年
工具器具備品	2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③長期前払費用

……均等償却

④リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与と支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しております。

⑤環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理が義務づけられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が618,092千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が79,802千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	20,381,845千円	20,064,163千円

※ 2 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,411,316千円	1,432,887千円

※ 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	16,268千円	16,268千円
建物	77,094	74,079
計	93,362	90,347

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期預り金	72,535千円	65,282千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有する期末たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	11,473千円	△6,069千円

※ 2 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	228,539千円	223,712千円
委託販売手数料	2,152,886	2,092,945
運賃	461,212	449,225
給料	714,566	670,190
賞与引当金繰入額	54,390	54,638
役員賞与引当金繰入額	-	6,960
退職給付費用	55,355	41,685
役員退職慰労引当金繰入額	12,960	11,100
一般管理費に含まれる研究開発費	44,835千円	47,525千円

※ 3 たな卸資産処分損は、品質に関して規格外となった一部のたな卸資産（仕掛品）に係る処分関連損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,258,243千円	129,652千円
組替調整額	△528,914 〃	-
税効果調整前	729,328千円	129,652千円
税効果額	△258,036 〃	△45,203 〃
その他有価証券評価差額金	471,292千円	84,449千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,292千円	1,905千円
その他の包括利益合計	474,584千円	86,354千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,871	—	—	5,871
自己株式				
普通株式	39	264	—	304

(変動事由の概要)

平成24年6月28日の定時株主総会の決議による自己株式の取得 264千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,613	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,459	9	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,871	—	—	5,871
自己株式				
普通株式	304	—	—	304

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,459	9	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,459	9	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	782,129千円	84,172千円
現金及び現金同等物	782,129	84,172

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	9,040千円	10,568千円	19,609千円
減価償却累計額相当額	7,839	9,959	17,799
期末残高相当額	1,201	608	1,809

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	4,972千円	-千円	4,972千円
減価償却累計額相当額	4,617	-	4,617
期末残高相当額	355	-	355

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,454千円	355千円
1年超	355	-
計	1,809	355

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	3,430千円	1,454千円
減価償却費相当額	3,430	1,454

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	41,245千円	38,579千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	20,520千円	20,520千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	782,129	782,129	—
(2)受取手形及び売掛金	1,619,712	1,619,712	—
(3)投資有価証券	3,973,801	3,973,801	—
資産計	6,375,643	6,375,643	—
(1)買掛金	491,944	491,944	—
(2)短期借入金	125,000	125,000	—
(3)未払金	692,873	692,873	—
負債計	1,309,818	1,309,818	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	24,672
関係会社株式	1,411,316

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	782,129	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,619,712	—	—	—
合計	2,401,841	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	84,172	84,172	—
(2)受取手形及び売掛金	1,695,617	1,695,617	—
(3)投資有価証券	4,104,712	4,104,712	—
資産計	5,884,502	5,884,502	—
(1)買掛金	471,154	471,154	—
(2)短期借入金	145,000	145,000	—
(3)未払金	953,595	953,595	—
負債計	1,569,750	1,569,750	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	24,672
関係会社株式	1,432,887

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	84,172	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,695,617	—	—	—
合計	1,779,789	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,619,458	448,406	3,171,052
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	3,619,458	448,406	3,171,052
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	354,343	361,847	△7,504
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	354,343	361,847	△7,504
合計	3,973,801	810,253	3,163,548

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	571,000	528,177	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	571,000	528,177	—

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,104,712	811,511	3,293,200
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,104,712	811,511	3,293,200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	4,104,712	811,511	3,293,200

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、社内規定に基づく退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△1,924,981千円
(内訳)	
(2) 年金資産	1,214,352
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△710,628
(4) 未認識数理計算上の差異	△33,153
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△743,781
(6) 前払年金費用	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△743,781

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	96,547千円
(2) 利息費用	38,591
(3) 期待運用収益	△23,052
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	40,555
(5) 退職給付費用	152,641

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、社内規定に基づく退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,924,981 千円
勤務費用	88,155
利息費用	37,986
数理計算上の差異の発生額	△18,109
退職給付の支払額	△43,004
過去勤務費用の発生額	-

その他	4,600
退職給付債務の期末残高	1,994,608

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,214,352	千円
期待運用収益	24,287	
数理計算上の差異の発生額	54,633	
事業主からの拠出額	110,341	
退職給付の支払額	△27,098	
その他	-	
年金資産の期末残高	1,376,515	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,419,500	千円
年金資産	△1,376,515	
	42,984	
非積立型制度の退職給付債務	575,108	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	618,092	
退職給付に係る負債	618,092	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	618,092	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	88,155	千円
利息費用	37,986	
期待運用収益	△24,287	
数理計算上の差異の費用処理額	17,599	
過去勤務費用の費用処理額	0	
その他	4,600	
退職給付費用	124,053	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	-	千円
未認識数理計算上の差異	123,495	
合計	123,495	

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	10.7%
株式	23.0%
生保一般勘定	65.8%
その他	0.5%
合計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	81,773千円	81,773千円
退職給付引当金	263,800	-
退職給付に係る負債	-	218,803
役員退職給付引当金	67,009	70,936
賞与引当金	59,384	55,712
減損損失	6,453	6,453
その他	330,643	232,274
小計	809,065	665,953
評価性引当額	△202,520	△222,569
繰延税金資産合計	606,544	443,384
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△163,474	△148,976
その他有価証券評価差額金	△1,119,271	△1,164,474
たな卸資産評価変更調整金額	△110,837	△78,477
繰延税金負債合計	△1,393,584	△1,391,928
繰延税金資産（負債）の純額	△787,039	△948,544

繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	262,045千円	170,002千円
固定資産－繰延税金資産	3,533	-
固定負債－繰延税金負債	△1,052,617	△1,118,546

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3	4.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△5.0	△12.4
住民税均等割等	0.6	1.4
法人税額の特別控除	△4.9	-
評価性引当額	△0.7	12.2
持分法投資損益等の影響	△6.2	△4.8
税制改正に伴う税率変更	-	5.0
その他	0.3	1.9
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	23.2	45.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設等（土地を含む。）を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は101,642千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は105,989千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	635,526	607,129
	期中増減額	△28,396	△25,413
	期末残高	607,129	581,716
期末時価		2,973,411	2,912,520

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち前連結会計年度の主な減少は、減価償却費であります。当連結会計年度の主な減少は減価償却費であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に準じた方法により算定した金額、その他の重要性が乏しい物件については固定資産税評価額等に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を展開する単位として「食料品製造・販売事業」、「バイオ事業」、「飲食事業」の3つを事業セグメントとしております。

「食料品製造・販売事業」は、醤油、加工調味料の製造及び販売を行っております。「バイオ事業」は、高付加価値タンパク質の開発、生産を行っております。「飲食事業」は、フランチャイズチェーン店の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食料品製造 ・ 販売事業	バイオ事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,135,916	109,209	1,081,348	11,326,475	—	11,326,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,135,916	109,209	1,081,348	11,326,475	—	11,326,475
セグメント利益又は損失(△)	179,322	16,171	△6,289	189,204	—	189,204
セグメント資産	7,374,150	211,253	311,282	7,896,685	5,963,738	13,860,424
その他の項目						
減価償却費	462,134	19,873	20,424	502,433	49,618	552,051
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	545,668	2,613	45,361	593,643	769	594,412

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社の投資有価証券、管理部門に係る資産などであります。
- (2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食料品製造 ・ 販売事業	バイオ事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,897,543	147,895	969,354	11,014,793	—	11,014,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,897,543	147,895	969,354	11,014,793	—	11,014,793
セグメント利益又は損失(△)	△43,300	45,026	△19,175	△17,449	—	△17,449
セグメント資産	8,011,548	243,922	261,298	8,516,768	5,345,297	13,862,066
その他の項目						
減価償却費	450,146	18,698	18,420	487,266	45,801	533,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	735,270	1,856	4,107	741,233	38,238	779,471

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社の投資有価証券、管理部門に係る資産などであります。
- (2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「食料品製造・販売事業」の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えていたため、セグメント情報の記載を省略しておりました。当連結会計年度より「バイオ事業」、「飲食事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

各製品・サービスの区分の外部顧客への売上高がいずれも連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キッコーマン食品(株)	7,970,567	食料品製造・販売事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

各製品・サービスの区分の外部顧客への売上高がいずれも連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キッコーマン食品(株)	7,840,236	食料品製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	キッコーマン (株)	千葉県 野田市	11,599,398	食料品製 造・販売業	所有 直接 - 被所有 直接 27	当社の製品 の販売業務 を委託 役員の兼任	製品の販売	10,768	売掛金	3,150
							販売・委託手 数料の支払	1,729	未払金	195
							取引保証金	-	長期預り金	500,000
							取引保証金に 関する支払利 息	5,350	未払費用	2,642

(注) 1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・製品の販売、販売・委託手数料の支払については、両者協議の上決定しております。
- ・取引保証金に関する支払利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	宝醤油(株)	東京都 中央区	100,000	醤油製造業	所有 直接 41	製品の販売 及び設備使 用 役員の兼任	設備等使用 料	50,291	未収入金	6,102

(注) 1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・設備等使用料については、両者協議の上決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	キッコーマン食品(株)	千葉県野田市	5,000,000	食料品製造・販売業	なし	当社の製品の販売業務を委託	製品の販売	7,970,567	売掛金	1,321,795
							販売・委託手数料の支払	2,356,622	未払金	245,077

(注) 1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

・製品の販売、販売・委託手数料の支払については、両者協議の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は宝醤油株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 2,515,043千円

固定資産合計 1,945,622千円

流動負債合計 715,267千円

固定負債合計 312,935千円

純資産合計 3,432,462千円

売上高 5,271,942千円

税引前当期純利益 265,457千円

当期純利益 159,778千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	キッコーマン (株)	千葉県 野田市	11,599,398	食料品製造・販売業	所有 直接 - 被所有 直接 27	当社の製品の販売業務を委託 役員の兼任	製品の販売	12,162	売掛金	3,658
							販売・委託手数料の支払	1,831	未払金	229
							取引保証金	-	長期預り金	500,000
							取引保証金に関する支払利息	5,299	未払費用	2,642

(注) 1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・製品の販売、販売・委託手数料の支払については、両者協議の上決定しております。
- ・取引保証金に関する支払利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宝醤油(株)	東京都中央区	100,000	醤油製造業	所有 直接 41	製品の販売及び設備使用 役員の兼任	設備等使用料	50,932	未収入金	42

(注) 1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・設備等使用料については、両者協議の上決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	キッコーマン食品(株)	千葉県野田市	5,000,000	食料品製造・販売業	なし	当社の製品の販売業務を委託	製品の販売	7,840,236	売掛金	1,408,266
							販売・委託手数料の支払	2,290,714	未払金	250,164

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件なし取引条件の決定方針等

・製品の販売、販売・委託手数料の支払については、両者協議の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は宝醤油株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 2,726,203千円

固定資産合計 1,802,273千円

流動負債合計 714,733千円

固定負債合計 326,133千円

純資産合計 3,487,609千円

売上高 5,535,770千円

税引前当期純利益 167,268千円

当期純利益 65,533千円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,579.11円	1,617.51円
1株当たり当期純利益金額	52.93円	17.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が14.33円増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	301,673	98,097
普通株式に係る当期純利益 (千円)	301,673	98,097
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,699	5,567

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	125,000	145,000	1.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	10,056	12,969	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	15,884	30,706	—	平成27年～平成31年
その他有利子負債（得意先保証預り金等）	732,147	739,339	0.89	—
合計	883,089	928,015	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	11,053	8,273	7,028	4,350

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,262	53,030
受取手形	24,072	-
売掛金	1,594,574	1,694,572
製品	331,914	383,299
仕掛品	1,152,270	1,447,102
原材料	288,669	262,376
貯蔵品	11,800	11,929
前払費用	2,712	3,884
繰延税金資産	252,880	165,864
未収入金	27,664	46,401
その他	1,143	183
流動資産合計	4,422,966	4,068,644
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 1,264,101	※1 1,213,016
構築物（純額）	127,004	109,514
機械及び装置（純額）	1,475,474	1,770,004
車両運搬具（純額）	335	111
工具、器具及び備品（純額）	37,873	40,541
土地	※1 734,576	※1 734,576
リース資産（純額）	9,881	17,582
建設仮勘定	2,114	425
有形固定資産合計	3,651,361	3,885,772
無形固定資産		
借地権	5,697	5,697
電話加入権	1,915	1,915
リース資産	809	13,296
その他	1,150	985
無形固定資産合計	9,572	21,895
投資その他の資産		
投資有価証券	3,986,822	4,117,669
関係会社株式	136,080	136,080
長期貸付金	177,248	177,248
長期前払費用	220	1,625
その他	109,381	114,317
貸倒引当金	△231,130	△231,130
投資その他の資産合計	4,178,622	4,315,811
固定資産合計	7,839,556	8,223,479
資産合計	12,262,522	12,292,123
負債の部		
流動負債		
買掛金	434,784	440,883
リース債務	6,242	9,155
未払金	653,037	918,584
未払費用	218,563	176,831
未払法人税等	287,729	-
未払消費税等	51,157	-

前受金	31	66
預り金	23,454	24,337
前受収益	4,797	5,131
賞与引当金	157,309	157,468
役員賞与引当金	-	6,960
従業員預り金	224,927	231,118
その他	703	481
流動負債合計	2,062,738	1,971,017
固定負債		
リース債務	5,053	23,689
繰延税金負債	1,052,617	1,074,626
退職給付引当金	735,413	733,219
役員退職慰労引当金	189,400	200,500
長期預り金	※1, ※2 638,331	※1, ※2 632,395
環境対策引当金	10,020	9,930
その他	119,888	55,301
固定負債合計	2,750,725	2,729,662
負債合計	4,813,464	4,700,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	396,000	396,000
資本剰余金		
資本準備金	207,002	207,002
資本剰余金合計	207,002	207,002
利益剰余金		
利益準備金	99,000	99,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	294,162	272,099
別途積立金	3,511,500	3,711,500
繰越利益剰余金	1,135,579	1,015,601
利益剰余金合計	5,040,242	5,098,201
自己株式	△238,096	△238,096
株主資本合計	5,405,147	5,463,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,043,910	2,128,336
評価・換算差額等合計	2,043,910	2,128,336
純資産合計	7,449,058	7,591,442
負債純資産合計	12,262,522	12,292,123

② 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,242,748	10,046,643
売上原価		
製品期首たな卸高	231,778	331,914
当期製品製造原価	5,894,688	6,003,107
当期商品仕入高	8,873	8,377
合計	6,135,341	6,343,399
他勘定振替高	※1 14,665	※1 12,565
製品期末たな卸高	331,914	383,299
たな卸資産評価損	7,088	△7,553
売上原価合計	5,795,850	5,939,979
売上総利益	4,446,897	4,106,663
販売費及び一般管理費	※2 4,253,507	※2 4,103,477
営業利益	193,390	3,186
営業外収益		
受取利息	1,369	8,040
受取配当金	100,119	102,442
不動産賃貸料	161,994	161,619
その他	37,539	55,181
営業外収益合計	301,023	327,282
営業外費用		
支払利息	6,834	7,283
不動産賃貸費用	57,388	53,809
固定資産除却損	39,986	26,999
その他	54,171	68,578
営業外費用合計	158,381	156,671
経常利益	336,033	173,797
特別利益		
固定資産売却益	854	-
投資有価証券売却益	528,177	-
特別利益合計	529,031	-
特別損失		
たな卸資産処分損	※3 523,293	-
特別損失合計	523,293	-
税引前当期純利益	341,771	173,797
法人税、住民税及び事業税	351,040	1,541
法人税等調整額	△257,409	63,836
法人税等合計	93,630	65,378
当期純利益	248,140	108,418

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	396,000	207,002	207,002	99,000	320,080	3,511,500	879,134
当期変動額							
剰余金の配当							△17,613
当期純利益							248,140
固定資産圧縮積立金 の取崩					△25,917		25,917
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△25,917	—	256,444
当期末残高	396,000	207,002	207,002	99,000	294,162	3,511,500	1,135,579

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,809,715	—	5,412,717	1,572,618	1,572,618	6,985,336
当期変動額						
剰余金の配当	△17,613		△17,613			△17,613
当期純利益	248,140		248,140			248,140
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
自己株式の取得		△238,096	△238,096			△238,096
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				471,291	471,291	471,291
当期変動額合計	230,526	△238,096	△7,569	471,291	471,291	463,722
当期末残高	5,040,242	△238,096	5,405,147	2,043,910	2,043,910	7,449,058

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	396,000	207,002	207,002	99,000	294,162	3,511,500	1,135,579
当期変動額							
剰余金の配当							△50,459
当期純利益							108,418
固定資産圧縮積立金 の取崩					△22,063		22,063
別途積立金の積立						200,000	△200,000
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△22,063	200,000	△119,977
当期末残高	396,000	207,002	207,002	99,000	272,099	3,711,500	1,015,601

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	5,040,242	△238,096	5,405,147	2,043,910	2,043,910	7,449,058
当期変動額						
剰余金の配当	△50,459		△50,459			△50,459
当期純利益	108,418		108,418			108,418
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				84,425	84,425	84,425
当期変動額合計	57,959	—	57,959	84,435	84,425	142,384
当期末残高	5,098,201	△238,096	5,463,106	2,128,336	2,128,336	7,591,442

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

①平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

一部地区の機械装置

①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物及び一部地区の機械装置以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械装置	5～10年
車輛運搬具	4年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

……均等償却

(4) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理が義務づけられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
土地	16,268千円	16,268千円
建物	77,094	74,079
計	93,362	90,347

担保付債務

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
長期預り金	72,535千円	65,282千円

※ 2 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
長期預り金	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

※ 1 自社製品を宣伝用その他に振り替えた額であります。

※ 2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費79%、一般管理費21%であります。販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	228,539千円	223,712千円
委託販売手数料	2,152,886	2,092,945
運賃	461,212	449,225
広告宣伝費	122,704	110,374
給料	424,331	407,965
賞与引当金繰入額	54,390	54,638
役員賞与引当金繰入額	-	6,960
退職給付費用	55,355	41,685
役員退職慰労引当金繰入額	12,960	11,100
減価償却費	33,523	40,084

※ 3 たな卸資産処分損は、品質に関して規格外となった一部のたな卸資産（仕掛品）に係る処分関連損失であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式136,080千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式136,080千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	81,773千円	81,773千円
退職給付引当金	260,717	259,413
役員退職給付引当金	67,009	70,936
賞与引当金	59,384	55,712
関係会社株式評価損	150,568	150,568
減損損失	6,453	6,453
その他	320,815	211,417
小計	946,722	836,275
評価性引当額	△353,089	△353,336
繰延税金資産合計	593,633	482,938
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△163,474	△148,976
その他有価証券評価差額金	△1,119,058	△1,164,247
たな卸資産評価変更調整金	△110,837	△78,477
繰延税金負債合計	△1,393,370	△1,391,701
繰延税金資産（負債）の純額	△799,736	△908,762

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	-
役員賞与	0.2	-
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△5.6	-
住民税均等割等	0.4	-
法人税額の特別控除	△5.5	-
評価性引当額	△0.8	-
税制改正に伴う税率変更	-	-
その他	△0.6	-
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	27.4	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

なお、この法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,479,210	3,106,712
キッコーマン(株)	210,000	408,870
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,767,270	360,523
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,723	78,140
(株)千葉銀行	111,408	70,855
理研ビタミン(株)	9,148.728	21,609
銚子水産観光(株)	400	20,000
ユタカフーズ(株)	10,000	19,000
(株)ココスジャパン	10,000	15,920
(株)グルメ杵屋	10,000	7,240
その他 9銘柄	5,018,296	8,798
計	12,643,455.728	4,117,669

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,417,508	33,580	546	4,450,542	3,237,526	84,643	1,213,016
構築物	799,354	—	2,730	796,623	687,109	17,239	109,514
機械及び装置	16,710,133	678,512	796,087	16,592,559	14,822,554	362,994	1,770,004
車輛運搬具	151,244	—	6,250	144,994	144,883	223	111
工具、器具及び備品	717,307	44,165	30,657	730,815	690,273	40,979	40,541
土地	734,576	—	—	734,576	—	—	734,576
リース資産	27,471	14,031	—	41,502	23,919	6,329	17,582
建設仮勘定	2,114	718,171	719,860	425	—	—	425
有形固定資産計	23,559,711	1,488,460	1,556,131	23,492,039	19,606,267	512,410	3,885,772
無形固定資産							
借地権	—	—	—	5,697	—	—	5,697
電話加入権	—	—	—	1,915	—	—	1,915
リース資産	—	—	—	17,344	4,047	1,387	13,296
その他	—	—	—	2,984	1,999	164	985
無形固定資産計	—	—	—	27,941	6,046	1,552	21,895
長期前払費用	6,110	2,090	6,110	2,090	464	684	1,625

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 自動加調缶ライン 28,511千円
機械装置 自動加調缶ライン 336,514〃
工具器具備品 圧搾用器具 7,190〃

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械装置 詰設備 474,455千円
工具器具備品 圧搾用器具 7,995〃

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	231,130	—	—	—	231,130
賞与引当金	157,309	157,468	157,309	—	157,468
役員賞与引当金	—	6,960	—	—	6,960
役員退職慰労引当金	189,400	11,100	—	—	200,500
環境対策引当金	10,020	—	—	90	9,930

(注) 環境対策引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、見積りの見直しに伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋小網町2番3号 ヒゲタ醤油株式会社 管理部 東京管理グループ
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第119期)	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日 関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第120期中)	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	平成25年12月25日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

ヒゲタ醤油株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 毅 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒゲタ醤油株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒゲタ醤油株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

ヒゲタ醤油株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 毅 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒゲタ醤油株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒゲタ醤油株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。